

## 【アメリカ】対日関税の軽減を求める民主党議員のトランプ大統領宛て公開書簡

2025年12月8日、下院外交委員会東アジア・太平洋小委員会野党側代表のベラ（Ami Bera）下院議員（民主党）及び下院外交委員会野党側代表のミークス（Gregory Meeks）下院議員（民主党）が共同で、トランプ（Donald Trump）大統領に対し、対日関税の軽減を求める公開書簡を送付した。

両議員は、日本は米国のもっとも緊密な同盟国の一であり、日米同盟は「自由で開かれたインド太平洋の維持」という共通目標の基盤であるとの認識を示した。そして、台湾有事における日本の安全保障上の義務（Japan's security obligations）をめぐる高市早苗首相の答弁を受け、中国が日本への経済的・軍事的压力を強めていることに憂慮を示した。日本が自らの主権を守ると公言したことにより報復の標的とされていることを踏まえ、両議員は当該書簡において、米国が同盟国の強化に加え、中国が地政学的な武器として経済的威圧を利用した際には押し返す必要があると訴えた。

両議員は、中国の威圧に直面する分野での対日関税の軽減が、日本の主要産業に対する即効性のある経済的支援となるのみならず、（米国が）同盟国と共に経済的威圧に立ち向かうという決意表明にもなると論じた。加えて、民主主義国家間の連携により、政治的動機に基づく貿易への圧力の影響を緩和できることも周知できると主張した。両議員は、対日関税の軽減が、中国による威圧的な貿易戦術の常態化への牽（けん）制となり、同盟国が主権行使を理由に標的とされた際には、（米国が）同盟国を支援するという明確なメッセージになると述べた上で、日本を含む全ての米国のパートナーが、このような問題に単独で対処することを余儀なくされる状況に陥ることがないように、トランプ政権と協働する意向であると結んだ。

海外立法情報課・渡辺 広樹

- https://bera.house.gov/news/press-releases/reps-bera-meeks-urge-president-trump-to-provide-tariff-relief-to-japan-amidst-escalating-coercion-tactics-from-the-prc

## 【韓国】浮島丸事件の真相究明等を求める国会決議

1945年8月24日、同月22日に青森県大湊港から釜山（プサン）港に向けて出航した旧日本海軍の輸送艦「浮島丸」が、寄港先の舞鶴港で爆発、沈没し、多数の朝鮮半島出身労働者等が犠牲となる海難事故（「浮島丸事件」）が発生した。同事件の原因及び犠牲者数については諸説あり、韓国では以前から真相究明を求める声が上がっていた。

2024年に入り、厚生労働省は、浮島丸事件に関する情報公開請求に対して関連名簿の一部を開示した。これにより、それまで存在しないとされてきた乗船者名簿に類する名簿の存在が明らかとなった。さらに、同年5月31日、衆議院外務委員会において、宮崎政久厚生労働副大臣（当時）が、浮島丸関連名簿約70点を同省で保有していることを認めた。同省は同年9月、同年10月及び2025年3月の3回にわたり、乗船者名簿に類する名簿を含む浮島丸関連名簿計75点を、韓国政府の求めに応じて提供した。

韓国国会では、乗船者名簿に類する名簿の存在が確認されたことを、浮島丸事件の真相究明に向けた好機とするため、2024年8月22日、与党「共に民主党」議員22人により、日韓両政府に対して浮島丸事件の真相究明等を求める「韓日両国の浮島号爆沈事件真相究明等要求決議案」が提出された。同決議案は、国会審議を経て2025年12月3日、本会議において在席議員243人中238人の賛成（反対1、棄権4）により可決された。

決議の内容は4つに分かれており、①大韓民国国会は、日本政府が浮島丸事件に関連する全ての資料を公開する等、徹底的な真相究明に乗り出すことを強く求める、②大韓民国国会は、大韓民国政府が浮島丸事件の真相究明のために積極的に努力し、日本政府に対して徹底的な真相究明を要求する等、外交的努力を尽くすことを求める、③大韓民国国会は、韓日両国政府が浮島丸事件の犠牲者の遺体の国内奉還のために協力し、被害の回復及び犠牲者の追悼等、適切な措置を講ずることを求める、④大韓民国国会は、大韓民国政府が本決議案に基づく具体的な実行策を遅滞なく策定して（国会に）報告し、その結果を（国会に）随時報告することを求めるものとなっている。

国会に提出された当初の決議案には、日本政府に対する謝罪要求が含まれていたが、国会審議の過程において、事件の真相が完全に明らかになっていない状況での謝罪要求は、日本側の協力を消極的にするおそれがあるとして削除された。

なお、日本政府から提供された浮島丸関連名簿の分析を進めていた行政安全部（部は日本の省に相当）は、2025年12月29日、朝鮮半島出身労働者等の乗船者数を3,542人、そのうち死亡者数を528人とする分析結果を公表した。

海外立法情報課・藤原 夏人

- ・ [https://likms.assembly.go.kr/bill/bi/billDetailPage.do?billId=PRC\\_B2B4Z0A8Y1G4H1F4G0E1F1D8E1A4Y4](https://likms.assembly.go.kr/bill/bi/billDetailPage.do?billId=PRC_B2B4Z0A8Y1G4H1F4G0E1F1D8E1A4Y4)
- ・ <https://kokkai.ndl.go.jp/txt/121303968X01320240531>
- ・ [https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage\\_53919.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_53919.html)
- ・ <https://www.47news.jp/11004508.html>
- ・ [https://www.mois.go.kr/frm/bbs/type010/commonSelectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR\\_000000000008&nttId=122758](https://www.mois.go.kr/frm/bbs/type010/commonSelectBoardArticle.do?bbsId=BBSMSTR_000000000008&nttId=122758)